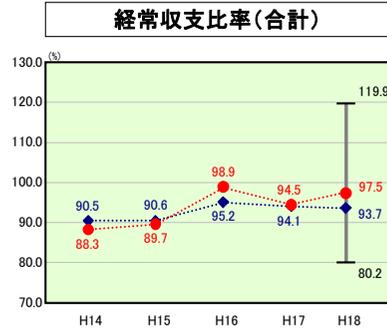
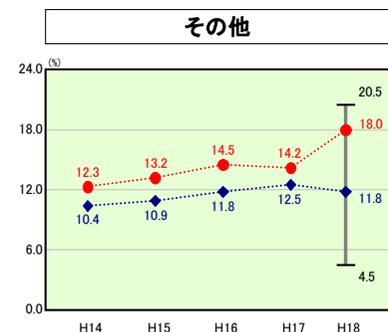
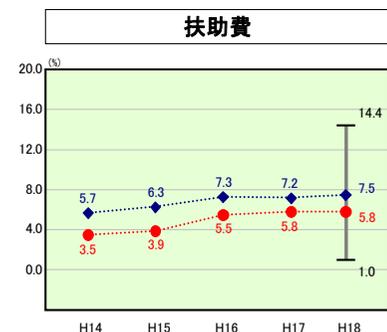
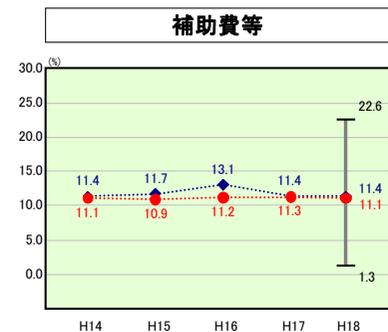
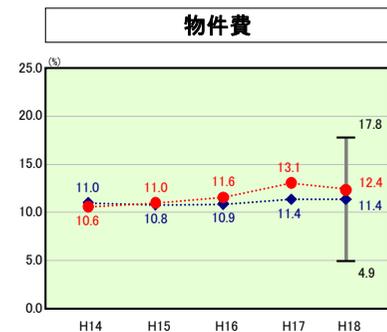
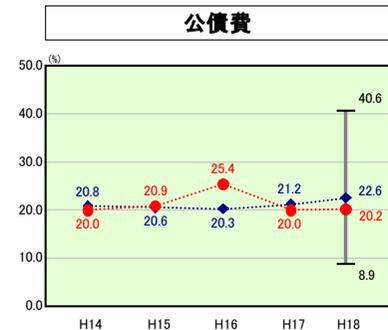
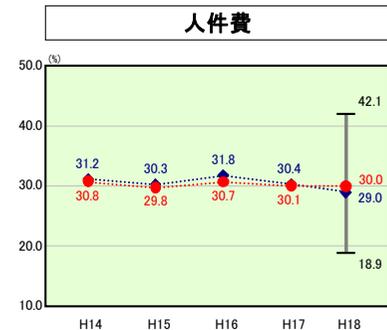
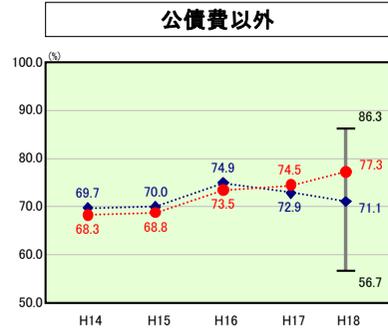
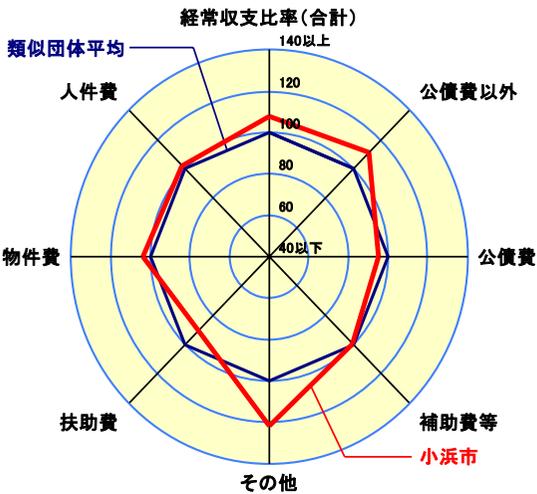


経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	32,205人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	232.86 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	15,798,883千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	15,329,541千円
	┌	歳入総額	447,880千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●全体
H14、H15は類似団体平均を下回っていたが、H16はH7-8許可分の減税補てん債の満期一括償還により4.7ポイント上昇するなど、9.2ポイント上昇した。H17は類似団体平均と近くなったが、H18はその他の支出が増え、硬直化がより進んでいる。

●人件費
職員適正化計画により、H16から減少しているが、類似団体平均の減少と比較すると、その減少幅は少ない。今後も集中改革プランおよび中期財政計画に基づき、効率化を推進し、全会計職員数310人(H23)を目指す。(H18の職員数は394人)

●物件費
類似団体平均はほぼ横ばいだが、本市は上昇傾向にある。本市は類似団体平均より委託料が多く、外部委託を推進している結果と考えられる。また、H18に数値が下がった理由は降雪経費が減少したことと工事のため温水プールを4ヶ月間閉鎖したことによる一時的なものである。

●扶助費
増減傾向は、類似団体平均と同じであるが、類似団体平均を約2ポイント下回っている。しかし、徐々にその差は小さくなりつつある。

●公債費以外
H16までは類似団体平均を下回っていたが、H17、H18は上回った。類似団体平均に比べ特に上回っているのは「その他」であり、その中でも比重の大きいものは繰出金である。国保、老人医療、介護、下水道特別会計への繰出が増加しており、今後も増えつづける見込みであることから、受益と負担の適正化をより推進していく。

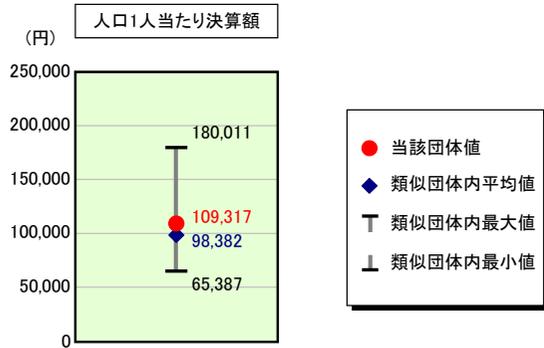
●公債費
H16に類似団体平均を大きく上回ったが、これは「H7-8年度許可分の減税補てん債の満期一括償還」によるものである。H17、H18は類似団体平均とほぼ同様の傾向であるが、今後はH17～H19にかけて整備したリサイクルプラザ、小浜小学校建設の起債の本格的な償還が始まり、H22まで増え続ける見込みである。

●補助費等
おおむね類似団体平均と同様であるが、今後、公立小浜病院の高度医療整備事業に係る起債の負担が増え、H22まで増え続ける。

●その他
類似団体132団体中130位であり、類似団体に比較して非常に高い値である。「その他」の86%を占めるのが繰出金であり、その繰出金のうち約1/2が老人医療・介護であり、約1/4が下水道特別会計への繰出金となっている。医療や介護については、予防を重点的に行うことにより、繰出金の抑制を図り、下水道においては受益と負担の適正化を推進し、料金体系の見直しを実施していく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



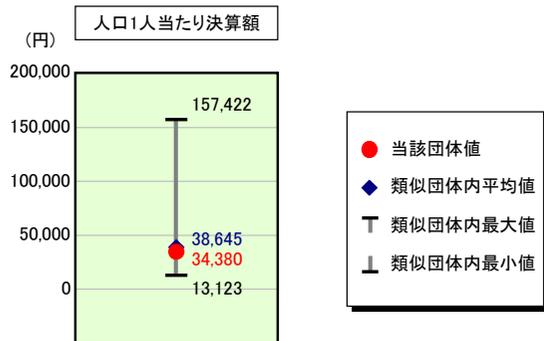
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,016,409	93,663	88,044	6.4
賞金(物件費)	115,134	3,575	4,518	▲20.9
一部事務組合負担金(補助費等)	457,635	14,210	10,189	39.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,897	4,686	3,339	40.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,794	1,608	1,951	▲17.6
▲退職金	▲271,308	▲8,424	▲10,172	▲17.2
合計	3,520,561	109,317	98,382	11.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.66	9.60	0.06
ラスパイレス指数	95.4	95.6	▲0.2

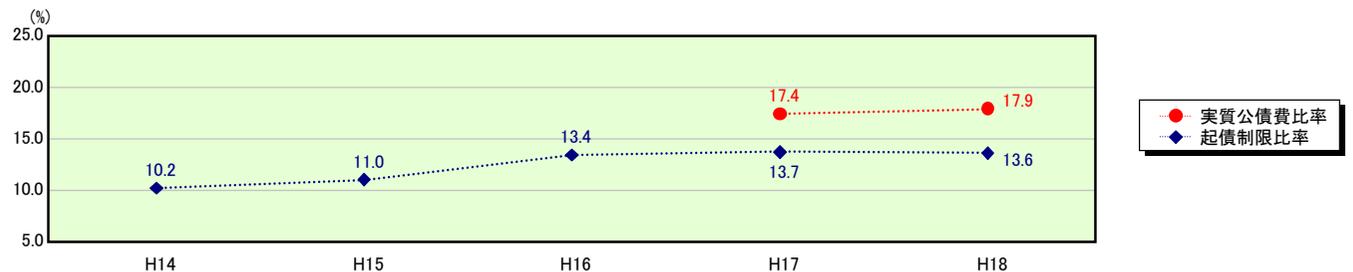
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,655,849	51,416	60,200	▲14.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	668,439	20,756	13,851	49.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	170,664	5,299	4,358	21.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,323	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28	1	42	▲97.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,387,785	▲43,092	▲42,157	2.2
合計	1,107,195	34,380	38,645	▲11.0

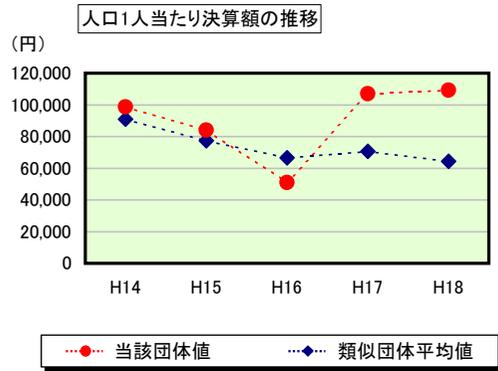
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 小浜市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,264,563	98,663	▲ 4.5	90,977	▲ 10.9	6.4
うち単独分	2,074,092	62,684	7.7	47,608	▲ 18.0	25.7
H15	2,764,151	84,122	▲ 14.7	77,376	▲ 14.9	0.2
うち単独分	1,556,552	47,371	▲ 24.4	38,485	▲ 19.2	▲ 5.2
H16	1,662,068	50,915	▲ 39.5	66,667	▲ 13.8	▲ 25.7
うち単独分	829,739	25,418	▲ 46.3	29,927	▲ 22.2	▲ 24.1
H17	3,470,974	106,911	110.0	70,563	5.8	104.2
うち単独分	2,214,631	68,214	168.4	38,225	27.7	140.7
H18	3,515,727	109,167	2.1	64,305	▲ 8.9	11.0
うち単独分	1,314,142	40,806	▲ 40.2	34,136	▲ 10.7	▲ 29.5
過去5年間平均	2,935,497	89,956	10.7	73,978	▲ 8.5	19.2
うち単独分	1,597,831	48,899	13.0	37,676	▲ 8.5	21.5